

計 算 書 類

平 成 29 年 度

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人 春日福祉会

計算書類項目名と様式名の対応表

		資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表	備考
計算書類	法人全体	第一号第一様式	第二号第一様式	第三号第一様式	法人全体の合算
		法人単位資金収支計算書	法人単位事業活動計算書	法人単位貸借対照表	
	社会福祉事業区分 (拠点区分別)	第一号第三様式	第二号第三様式	第三号第三様式	各拠点内容の一覧
		社会福祉事業事業区分 資金収支内訳書	社会福祉事業事業区分 事業活動内訳書	社会福祉事業事業区分 貸借対照表	
	拠点区分	第一号第四様式	第二号第四様式	第三号第四様式	各拠点の内容
		法人本部拠点区分 資金収支計算書	法人本部拠点区分 事業活動計算書	法人本部拠点区分 貸借対照表	
		春日幼児園拠点区分 資金収支計算書	春日幼児園拠点区分 事業活動計算書	春日幼児園拠点区分 貸借対照表	

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	150,100,000	150,000,367	99,633
		受取利息配当金収入	20,000	12,048	7,952
		その他の収入	1,215,000	1,137,165	77,835
		事業活動収入計(1)	151,335,000	151,149,580	185,420
	支				
	出				
		人件費支出	107,980,500	107,886,565	93,935
		事業費支出	17,770,000	17,713,023	56,977
	事務費支出	8,896,500	8,769,429	127,071	
	支払利息支出	253,000	252,773	227	
	その他の支出	1,950,000	1,933,029	16,971	
	事業活動支出計(2)	136,850,000	136,554,819	295,181	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,485,000	14,594,761	-109,761	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,188,000	4,188,000	0	
	固定資産取得支出	997,000	996,133	867	
	施設整備等支出計(5)	5,185,000	5,184,133	867	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-5,185,000	-5,184,133	-867	
その他の活動による収支	収				
	入				
		拠点区分間繰入金収入	100,000	0	100,000
		その他の活動による収入計(7)	100,000	0	100,000
	支				
	出				
	積立資産支出	9,300,000	9,300,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	100,000	0	100,000	
	その他の活動支出計(8)	9,400,000	9,300,000	100,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,300,000	-9,300,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	110,628	-110,628	
	前期末支払資金残高(12)	0	10,323,218	-10,323,218	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	10,433,846	-10,433,846	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	取益	保育事業収益	150,000,367	134,203,523	15,796,844
		サービス活動収益計(1)	150,000,367	134,203,523	15,796,844
	費用	人件費	107,886,565	95,739,309	12,147,256
		事業費	17,713,023	17,108,874	604,149
		事務費	9,065,169	7,166,315	1,898,854
		減価償却費	11,311,255	11,563,438	-252,183
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,060,150	-3,030,571	-29,579
		サービス活動費用計(2)	142,915,862	128,547,365	14,368,497
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,084,505	5,656,158	1,428,347	
サービス活動外増減の部	取益	受取利息配当金収益	12,048	13,071	-1,023
		その他のサービス活動外収益	1,137,165	112,036	1,025,129
		サービス活動外収益計(4)	1,149,213	125,107	1,024,106
	費用	支払利息	252,773	2,461,829	-2,209,056
		その他のサービス活動外費用	1,933,029	0	1,933,029
		サービス活動外費用計(5)	2,185,802	2,461,829	-276,027
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,036,589	-2,336,722	1,300,133	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,047,916	3,319,436	2,728,480
特別増減の部	取益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	680,000	-680,000
		特別費用計(9)	0	680,000	-680,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-680,000	680,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,047,916	2,639,436	3,408,480
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		93,032,934	83,393,498	9,639,436
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		99,080,850	86,032,934	13,047,916
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	17,000,000	-17,000,000
	施設設備整備積立金取崩額		0	17,000,000	-17,000,000
	その他の積立金積立額(16)		9,300,000	10,000,000	-700,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		89,780,850	93,032,934	-3,252,084

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	16,491,967	13,563,469	2,928,498	流 動 負 債	9,950,381	7,132,511	2,817,870
現 金 預 金	13,228,416	11,046,295	2,182,121	短 期 運 営 金 借 入 金	0	0	0
事 業 未 収 金	435,090	590,170	-155,080	事 業 未 払 金	3,352,556	1,600,883	1,751,673
未 収 金	0	0	0	そ の 他 の 金 未 払 金	0	0	0
未 収 補 助 金	2,532,721	1,631,264	901,457	1 年 以 内 返 済 予 定 金	4,188,000	4,188,000	0
未 収 収 益	0	0	0	設 備 資 金 借 入 金	0	0	0
立 替 金	0	0	0	1 年 以 内 返 済 予 定 金	0	0	0
前 払 金	0	0	0	長 期 運 営 資 金 借 入 金	0	0	0
前 払 費 用	0	0	0	1 年 以 内 返 済 予 定 金	0	0	0
1 年 以 内 到 来 予 定 用 金	295,740	295,740	0	リ ー ス 債 務	0	0	0
長 期 前 払 費 付 金	0	0	0	1 年 以 内 返 済 予 定 金	0	0	0
拠 点 区 分 間 金 金	0	0	0	区 分 間 長 期 借 入 金	0	0	0
	0	0	0	未 払 費 用	0	0	0
固 定 資 産	338,757,476	340,068,338	-1,310,862	預 り 金	0	0	0
基 本 財 産	262,672,939	272,290,439	-9,617,500	職 員 預 り 金	2,409,825	1,343,628	1,066,197
土 地 (基)	17,704,193	17,704,193	0	前 受 取 金	0	0	0
建 物 (基)	244,968,746	254,586,246	-9,617,500	前 受 取 益	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	76,084,537	67,777,899	8,306,638	拠 点 区 分 間 金 金	0	0	0
土 地 (固)	0	0	0	借 借 仮 受	0	0	0
建 物 (固)	0	0	0	固 定 負 債	41,095,000	45,283,000	-4,188,000
構 築 物 (固)	4,222,523	4,017,778	204,745	設 備 資 金 借 入 金	41,095,000	45,283,000	-4,188,000
機 械 及 び 装 置	0	0	0	長 期 運 営 金 借 入 金	0	0	0
車 輛 運 搬 具	0	0	0	リ ー ス 債 務	0	0	0
器 具 及 び 備 品	2,975,184	3,801,951	-826,767	拠 点 区 分 間 金 金	0	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	長 期 借 入 金	0	0	0
有 形 リ ー ス 資 産	0	0	0	未 払 金	0	0	0
権 利	0	0	0	負 債 の 部 合 計	51,045,381	52,415,511	-1,370,130
ソ フ ト ウ ェ ア	195,300	270,900	-75,600	純 資 産 の 部			
長 期 前 払 費 用	1,891,530	2,187,270	-295,740	基 本 金	28,144,450	28,144,450	0
無 形 リ ー ス 資 産	0	0	0	基 本 金	28,144,450	28,144,450	0
拠 点 区 分 間 金 積 立 資 産	0	0	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	119,478,762	122,538,912	-3,060,150
長 期 前 払 費 用	28,500,000	28,500,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	119,478,762	122,538,912	-3,060,150
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	38,300,000	29,000,000	9,300,000	そ の 他 の 積 立 金	66,800,000	57,500,000	9,300,000
				人 件 費 積 立 金	28,500,000	28,500,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	38,300,000	29,000,000	9,300,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	89,780,850	93,032,934	-3,252,084
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	89,780,850	93,032,934	-3,252,084
				純 資 産 の 部 合 計	304,204,062	301,216,296	2,987,766
資 産 の 部 合 計	355,249,443	353,631,807	1,617,636	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	355,249,443	353,631,807	1,617,636

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前取得の有形固定資産一旧定額法

平成19年4月1日以降取得の有形固定資産一定額法

無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表は、社会福祉事業のみを行っているので作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,704,193	0	0	17,704,193
建物	254,586,246	0	9,617,500	244,968,746
合 計	272,290,439	0	9,617,500	262,672,939

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 244,968,746円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設資金借入金(1年以内返済予定金額を含む) 45,283,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	17,704,193	0	17,704,193
建物	293,857,700	48,888,954	244,968,746
構築物	5,167,340	944,817	4,222,523
器具・備品	15,730,628	12,755,444	2,975,184
ソフトウェア	378,000	182,700	195,300
合 計	332,837,861	62,771,915	270,065,946

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし